

関係各位

2018年2月21日
ロッテの経営正常化を求める会
株式会社光潤社
代表取締役社長 重光宏之

ロッテホールディングスにおける重光昭夫氏の代表取締役退任について

ロッテグループにおける一連の経営上の問題において、お客様、お取引先、社員とご家族及びロッテグループを支えて下さっている皆様にご心配をおかけしています事を深くお詫び申し上げます。

株式会社ロッテホールディングス（以下「ロッテホールディングス」といいます。）の代表取締役副会長であった重光昭夫氏が、韓国において贈賄の罪で実刑の有罪判決を受けて身柄を拘束されたことを受け、本日付でロッテホールディングスの代表取締役を退任したとロッテホールディングスより発表されました。しかしながら、重光昭夫氏は引き続き取締役副会長としての地位に留まるとのことです。

ロッテホールディングスの最大株主である光潤社といたしましては、今後、真にロッテグループがステークホルダーの皆様をはじめ、社会からの信頼を取り戻すためには、このような事態を招いた現在の経営体制、すなわち、コーポレート・ガバナンスの抜本的な刷新・建て直しがロッテグループにとって不可欠と認識しております。このような中、重光昭夫氏が代表権のみを返上しても、有罪判決を受けて収監されている状況で、ロッテホールディングスの取締役としての職責を果たすことができないにもかかわらず、取締役の地位に留まること（獄中経営）は、社会的に到底許されることではありません。重光宏之及び光潤社といたしましては、一連の違法行為によってロッテグループに多大なる混乱をもたらし、社会からの信頼を毀損させた重光昭夫氏に対し、速やかに取締役としての地位も退くよう求めます。

これまで光潤社として、現役の代表取締役が有罪判決によって身柄拘束されることによりロッテグループが致命的なダメージを受ける事態を回避するため、2017年6月に開催されたロッテホールディングスの株主総会において本件有罪事件に関し起訴されていた重光昭夫氏の取締役としての資質に疑問を投げかけ、同氏の再任議案の否決を求めるなど再三に亘り警鐘を鳴らしてまいりました。しかしながら、ロッテホールディングスの経営陣は、コンプライアンスを向上するなどと謳いながら、重大な刑事責任を問われている重光昭夫氏の経営体制を漫然と存続させてきた結果、このような代表取締役が実刑の有罪判決を受けて拘束される事態を招くに至りました。今回のこのような事態は、明らかに予見可能であったにもかかわらず、それが放置されてきたことにより生じたものであり、重大な危機を招いたロッテホールディングスの各取締役の責任は極めて重いと云わざるを得ません。

重光宏之及び光潤社といたしましては、コーポレート・ガバナンスの抜本的な刷新・建て直しを通じたロッテの経営正常化のために必要なあらゆる手段をとってまいりますので、これまで以上に、皆様のご支援及びご協力を賜りますよう、よろしくお願い致します。

以上